

第25回新生ふくしま復興推進本部会議

○日 時：平成26年7月28日（月）9：45～10：00

○場 所：特別室（本庁舎2階）

【内堀副知事】

ただ今から、新生ふくしま復興推進本部会議を開催いたします。

まず、議題の一つ目。復興整備協議会について、企画調整部長。

【企画調整部長】

お手元の資料1をご覧ください。

本県では、いわき市をはじめとする津波被災地域において、復興特区法に基づく復興整備計画を策定し、農地転用の特例措置などを活用して、土地利用の再編を行っております。

しかしながら、川俣町などの内陸部の原発被災地域では、その農地転用の特例措置が活用できず、土地利用の再編が進んでこなかったという経緯がございます。

昨年6月以降、国に対し、要望・協議を続けてきた結果、これまで津波被災地域でしか認められなかった第1種農地の転用の特例措置が、今年1月の農地法の施行規則の改正により、内陸部の原発被災地域でも適用されることとなりました。

これにより、川俣町と川内村が内陸部では初となります復興整備計画を県と共同で作成するということになり、今週金曜日、8月1日に計画を協議するための両町村の復興整備協議会を設立いたします。

計画には、産業団地整備事業やメガソーラー整備事業など両町村の復興に資する事業が記載されており、実施に当たって農地転用が必要となりますことから、特例措置を適用させていただくこととなっております。

なお、第1種農地の転用については、地域が主体的に適用できるよう、緩和や簡素化等をまた国に求めているという状況でございます。

【内堀副知事】

この件に関して、知事からお願いします。

【内堀副知事】

続いて、議題の三つ目。風評・風化対策について、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料3をご覧ください。

「ふくしまから はじめよう。未来をつくるプロジェクト」でございます。

このプロジェクトは、これまでの各方面からの多大なるご支援を再認識し、その上で、絆や連携というものを一層深めてまいります。

まず現状として、全国から多くの人的・経済的支援、各種連携協定や県産品の販売イベントなど、多くのご支援を頂いてきた経緯がございます。ただ、最近の傾向としては、原子力災害下にあるふくしまが忘れ去られようとしている一方で、本県へのネガティブなイメージが未だに根強く残っています。そして、国内外の支援者の意識が薄らいでいるという中で、県庁全体が非常時であることを今一度再認識し、広域自治体として更なる役割を發揮していく必要があるのだらうということです。

そういった現状を踏まえた取組の方向性として、一つ目は、震災以降ふくしまに心を寄せる全国各地からの支援に対して、しっかりと感謝の意を示していくことが重要であります。

そしてその上で、二つ目になりますが、支援者との関係性を深化させ、これまでの善意に基づく支援から、支援者の本業に関連した支援などへ変更し、Win-Winの関係を構築し、継続化をお願いしてまいります。

そして三つ目として、ふくしまの長期にわたる復興の現状と復興の思いを職員一人一人が広報マインドを高めながら国内外に発信することに更に努めなければならない。

四つ目は、その思いを言葉でまとめたものでございます。

基本的な戦略になりますけれども、カテゴリーごとにいろいろと例示的にまとめております。支援者との対面を基本に、それぞれの依頼事項に示した内容について、新たな具体的関係をこのタイミングで改めて築いてまいりたいと考えております。

そして最後に、下段で取組のスケジュールのイメージを付けております。本日の本部会議をキックオフとして、御礼活動、情報発信、サミットなどの各種の取組を本格的にスタートさせてまいります。

【内堀副知事】

この件について、直轄理事。

【直轄理事】

「ふくしまから はじめよう。情報発信戦略」の大きな柱の一つに民間等との共創の推進を掲げており、この「ふくしまから はじめよう。未来をつくるプロジェクト」につきましては、情報発信戦略の一環として行っているものがあります。風化防止、風評払拭について全庁一体となって取り組むことはもちろんのこと、民間等との共創を進めながら取り組んでまいりたいと考えておりますので、各部局にご協力をお願いいたします。

【内堀副知事】

この件について、知事からお願いします。

【知事】

風評・風化の状況は肌で感じている。

まずは今まで支援をお世話になったところにしっかりと御礼を申し上げて、現状を伝えるためにお話ししていくことが大事だろうし、それがまた支援を拡大していくことにつながるものと思う。

これから県内でイベントがたくさんある。来年はデスティネーション・キャンペーンもある。まずは一人でも多くの人に来てもらう、見てもらう、食べてもらって、知ってもらうことが重要だ。

これも連携して、一丸となってやる。県庁だけじゃなく、市町村、県民が一丸となって風評払拭・風化防止に当たるようなこともあってもいいと思う。

それぞれの振興局など出先機関とも連携を取りながら、対策を講じること。

【内堀副知事】

以上で、復興推進本部会議を閉じます。